



ふかや

市議会だより



● 9月定例会

- 平成25年度決算を認定 ②
- 子ども・子育て支援新制度など ⑥
- 市政のここが聞きたい ⑩
- 議員全員協議会 ⑱
- 学校応援団の取り組み ⑳

八基公民館

八基地区体育祭(裏表紙参照)

No. 36

2014.11.1

平成25年度 一般会計歳出総額 471億3,890万円 を認定

附帯決議できびしく指摘！慎重に決算審議

(5ページ参照)

「議会あれこれ」附帯決議ってなあに？... 附帯決議とは、法律に基づくものではありませんが、議案が可決された場合、執行上の要望や留意事項等を述べる決議のことです。

歳入

自主財源...市民税など地方税と、分担金や寄付金、繰越金などである。
依存財源...国から交付される地方交付税や国や県から支出される国・県支出金などである。
 平成25年度決算において、自主財源の比率は、52・7%と前年に比べ0・5%増えているが、これはたばこ税の県と市の割合が変わり、市に移譲されたことや、固定資産税が増えたこと、さらに基金からの繰入金（積み立ての取り崩し）が増えたこと等による。

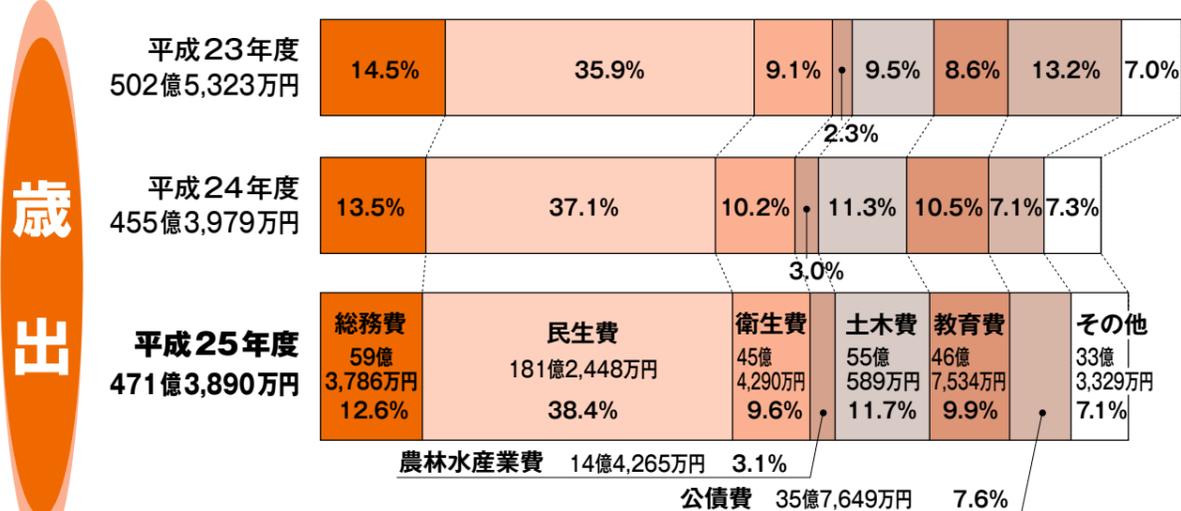


歳出

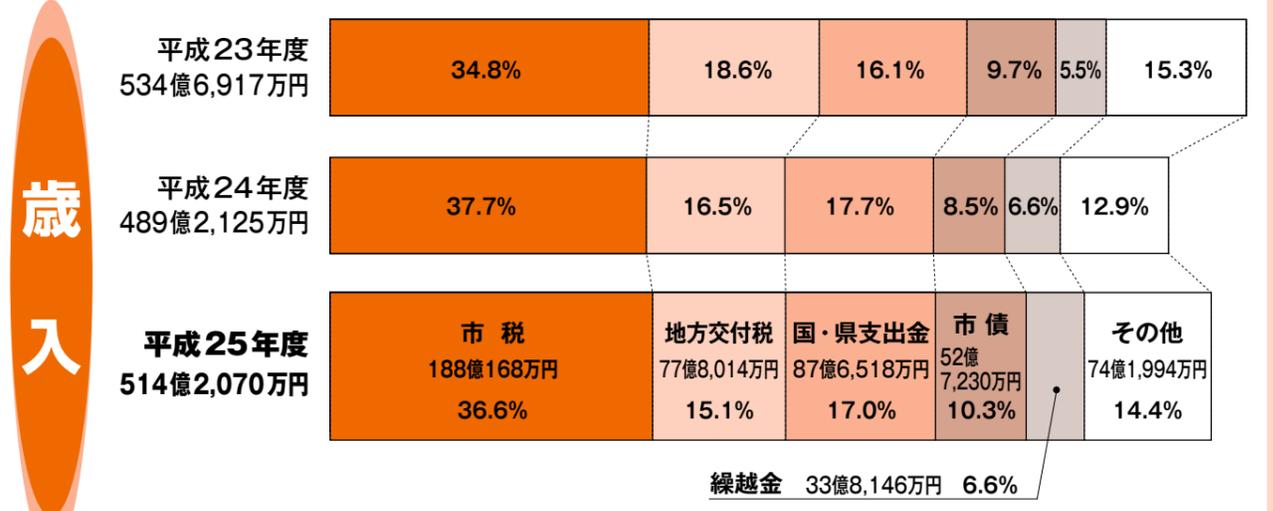
歳出全体の38・4%を占める民生費は年々増加の傾向にあり、国民健康保険特別会計操出金、児童手当、生活保護費支給事業などの福祉政策費の増加が要因となっている。また、道路整備等の土木費も増加している。



平成26年第3回定例会は9月1日に開会し、29日までの日程で開かれました。
 今議会では、平成25年度決算認定関連議案9件、条例の制定4件、条例の一部改正4件、補正予算6件、そのほか4件の計27議案が市長から提出されました。また、議員提出議案3件及び請願5件を審議しました。
 議会初日に決算特別委員会が設置され、委員長に田島信吉議員、副委員長に石川克正議員が選出されました。
 今議会も昨年同様、須藤議長、高田監査委員を除く全議員で審査する全体方式で行い、平成25年度一般会計決算は賛成多数で認定されました。
 主な質疑内容は次ページを参照ください。



※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

決算特別委員会

総務

歳入について

問 都市計画税の充当先の基準等はあるのか。また、公債費に充当している理由は。

答 都市計画税の目的をかんがみて充当している。今後も各々の都市計画事業の進捗をみながら判断していく。また、公債費

の元金償還については、主に区画整理事業に関する償還である。

企業誘致推進事業

問 多額の不用額が出ている理由は。

答 「寄居スマートインター事業」で不用額が発生した。昨年の調査により造成費用が高額になることがわかり、予定していた設計業務委託を見合

わせたことによる。安価な方法を研究した上で事業を進めていく。

職員数の推移について

問 平成18年度合併時に作成した職員適正化計画は、現在どうなっているのか。

答 計画的に進んでいる。計画実施期間が平成27年度までとなっていることから、年金支給年齢引き上げによる再任用を考慮に入れた新たな定員管理計画を策定していく。

市民産業

省エネルギーモデル温室

問 財源内訳の特定財源305万6千円とは。

答 平成25年7月から新たな利用者と契約を結んだことから施設使用料収入が見込めるようになった。年間の使用料420万円のうち、施設の維持管理に要した額を特定財源として支出している。

深谷クリーンパーク管理

問 民間の指定管理者に代わって2年経つが、利用者が増えていない。対策は。

答 指定管理者とは月一回、報告会を行っている。利用者を増やす取り組みについては、すぐに実施するようお願いしている。特産物PR事業



アクアパラダイス パティオ

ク使用日数は。

答 昨年9月からの運用で32日間の実績があった。

福祉文教

生活保護費支給事業

問 決算額24億1695万円のうち、医療費分はいくらになるのか。

答 医療扶助費は約10億4505万円であった。

がん検診事業

問 受診者実績が伸びている。受診率向上のためどう取り組み、成果を上げたのか。

答 がん検診を国民健康保険の特定検診とともに実施した。受診率向上の

取り組みとして、実施期間を1か月延長したことが、効果を上げた要因となった。

問 子宮頸がん、乳がん検診では無料クーポンの配付も受診率向上に貢献していると思うが、その他のがん検診に無料クーポンを配付する検討はあったか。

答 現在、無料クーポンは国の制度を活用し財源を確保している。その他がん検診については市単独で行う予定はない。

病後児保育事業

問 昨年の利用人数は延べ228人とのことだが、実際の利用可能人数は何人か。

答 1日4人の利用ができ、月曜から金曜まで年間最大960人ほどの利用が可能である。



環境都市

住宅耐震化促進事業

問 住宅耐震診断助成、改修・解体助成の実績は。

答 無料耐震診断5件、診断補助1件、改修補助3件、解体補助43件。

道路維持管理事業

問 2か年連続で決算額が増えている事業であるが、施工延長、面積ともに24年度より25年度の実績が低いのはなぜか。

答 決算額が増えた要因のひとつに、2月の大雪による除雪費用約6300万円の計上がある。また、工事費にあてた支出が24年度と比べて約6800万円減額となり舗装修繕の実績が低くなった。

北通り線整備事業

問 用地買収、建物移転の実績が昨年と変わっていない。交渉は進んでいるのか。

答 用地交渉において、関係する地権者の方に事業についてご理解いただけるようお願いしている。

決算特別委員会 反対討論

中心市街地商業活性化推進事業において、市は状況を認識のうえ、幅広い分野の人たちを巻き込んで、事業展開し事態の打開を図るべきだ。(清水 修)

附帯決議

「平成25年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について」に対する附帯決議

1 財産運用収入における不納欠損について

市は、所有する省エネルギー温室における土地温室等に係る滞納賃借料、違約金、遅延損害金、賃料相当損害金の累積額合計1億463万円が徴収不能に陥るとともに請求権を放棄するに至った。長期にわたる債務不履行の相手方に対し適切な措置を全くとらなかったことは、行政の失態・無責任体質として市民からの批判は免れない。この事業についての十分な原因究明、責任所在等の検証を徹底するとともに、今後、行政主導型の事業におけるリスク回避、再発防止に万全の措置を講ずること。

2 イメージキャラクター活用推進事業について

市内業者に限らず、市外・県外の業者まで「ふっかちゃん」を活用した数多くの商品を製造販売している。昨年度、事業費622万3266円のうち特定財源は73万8299円であり、一般財源が88%強を占めている。

「ふっかちゃん」を活用した商品開発により付加価値を高め一個あたりの利益率を上げ、販売個数を増加させている業者に応分の負担を求め推進事業費に充当させるべきであり「ふっかちゃん」を営業目的で借りる業者に対し、応分の使用料を徴収することも含め、今後は特定財源の割合を引き上げるよう調査・研究に努めること。

3 都市計画税の用途及び基準の明確化について

都市計画税は、住民に身近な行政を総合的に担う市町村の自主的かつ主体的な運用が期待されており、都市計画事業等の需要に応じ同税の納税者に対する受益と負担との関係を明らかにし、その用途を一層明確にするとともに市民に対する説明責任を果たすこと。

4 定員管理計画の策定について

人件費の削減については、前向きに取り組んでいるところであるが、合併時に10年間の目標値を定めた定員適正化計画について見直しの時期にあり、再任用職員の採用等新しい雇用体系が発生していることからこれらを総合的に勘案し、新たな定員管理計画を策定すること。

平成26年度補正予算

公有財産取得事業

補正の概要は。

問 土地開発公社が所有する国済寺土地区画整理事業地内の1719平方メートル(1平方メートルあたり9万9000円)を市が買い戻した。建設と運営は医師会が行うこととなる。

渋沢栄一翁顕彰事業

事業内容は。

問 尾高惇忠駐車場用地1460平方メートルのうち683・46平方メートルの買収費である。農業施策推進事業

事業額の概要は。

問 県支出金を含む、雪害被災農業者への補助金。

中央土地区画整理事業

事業内容は。

問 物件移転1件、4棟分の補償である。

中国残留邦人等生活

支援給付費支給事業

補正の理由は。

問 長期入院(6か月が1名、3か月が1名)により医療扶助が高額となったため。

学童保育室整備事業

対象保育室と内容は。

問 藤沢及び本郷学童保育室建設の設計業務委託料である。

幼稚園施設建設事業

対象幼稚園と内容は。

問 常盤及び藤沢小学校敷地内に建て替えの設計業務委託料である。(P18をご覧ください。)

一般会計補正予算 (第4号)	約 18億 8,675万円
主な事業	
財政調整基金積立金	16億 9,805万円
公有財産取得事業	約 1億 7,020万円
渋沢栄一翁顕彰事業	786万円
農業施策推進事業	約 1億 2,614万円
(うち県支出金)	(約 1億 1,121万円)
中央土地区画整理事業	1億 5,000万円
中国残留邦人等生活支援給付費支給事業	約 1,863万円
(うち国庫補助)	(約 1,397万円)
幼稚園施設建設事業	約 1,109万円
その他	
減額補正 (特別会計繰出金の減含む)	▲ 3億 9,274万円



「議会あれこれ」決算特別委員会「ふっかちゃん」市の前年度決算について審査するために設置される特別委員会です。委員会は議長及び監査委員を除く全議員で構成されます。

平成27年4月よりスタート

子ども・子育て支援新制度

幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育てを総合的に支援する、新しい制度です

新制度では

幼稚園・保育園・認定こども園などを利用するための認定制度が始まります

幼稚園・保育園・認定こども園などの利用を希望する保護者は、申請をして、利用希望の施設や年齢に応じて、1号から3号認定を受ける必要があります。

地域型保育事業を創設します

地域型保育事業では、保育園などの施設（原則20人以上）より少人数の定員で、0歳から2歳の子どもの保育を行います。

市の取り組み

アンケートの実施

子ども・子育て支援事業計画の策定

アンケート調査結果をもとに、幼児期の学校教育・保育、子育て支援のニーズを把握し、幼稚園や保育園の利用や地域の子育て支援事業の「必要量の見込み」の算出を行い、平成27年度から5年間の事業計画を作成します。

各種基準の条例整備・・・今回上程された3つの条例

地域型保育事業の施設基準や運営の基準、保育園等施設の運営基準などについて、国が示す基準を踏まえた条例の整備を行います。



放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準を定める条例

放課後児童健全育成事業（公立学童保育室、民間学童クラブ）の運営を行うための最低基準を定めるもの。

- 問** 第4条に規定の最低基準をすでに超える設備を有し、運営している事業者の場合は、
- 答** 現状の水準から低下させることはない。
- 問** 新基準により変わるところは、
- 答** 現在は国の基準がないため、埼玉県放課後児童健全育成事業の基準が適用される。
- 問** 職員は、
- 答** 職員は、現在、公立学童保育室、民間学童クラブの職員は、それぞれ、児童1人あたり1.65平方メートル以上の面積を確保することから、児童の安心、安全な保育環境の向上も見込まれる。



男女共同参画推進条例

男女共同参画社会の実現に寄与するために必要な基本理念・責務・市の施策等を定めるもの。

- 問** 以前にも条例制定への議会質問等あったが、なぜこの時期の制定となったのか。
- 答** 少子高齢化の急速な進行、人口減少社会の到来、経済環境の変化等、社会情勢が転換期にある中、以前にも増して男女共同参画社会の実現が求められている。平成24年にとりまとめた第2次男女共同参画プランにも位置付けられていたことによる。
- 問** 条例において、深谷市らしい特徴的な要素は、
- 答** 埼玉県及び先行市の条例等を研究し、男女共同参画社会基本法に基づき策定した。特徴的な取り組みについては、プランにて、具体的施策について展開していく。

とある。事業者に対しても報告書作成及び公表を義務付けるのか。

答 第6条第2項は、事業者への努力規定である。第14条「年次報告」はプランにおける推進及び施策の状況報告・公表を義務付けるものである。

放課後児童健全育成事業（公立学童保育室、民間学童クラブ）

新しい基準

- 職員**
放課後児童支援員を支援の単位ごとに2人以上配置
- 設備**
専用区画（遊び・生活の場としての機能、静養するための機能を備えた部屋またはスペース）等を設置し、面積は学童1人につきおおむね1.65㎡以上
- 集団の規模**
一つの支援の単位を構成する児童の数は、おおむね40人以下
- 開所日数・時間**
原則1年につき250日以上
小学校の授業の休業日は、原則1日につき8時間以上
小学校の授業の休業日以外の日は、原則1日につき3時間以上

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例

市が認定こども園、幼稚園、保育園及び地域型保育給付事業（家庭的保育、小規模保育等）の運営を「確認」するための基準を定めるもの。

- 問** 来年4月から、子ども・子育て支援新制度が施行されるが、背景と経緯は、
- 答** 家庭・地域での子育て力の低下、都市部での待機児童の増加等を改善するために、質の高い学
- 問** 家庭・地域での子育て力の低下、都市部での待機児童の増加等を改善するために、質の高い学
- 答** 家庭・地域での子育て力の低下、都市部での待機児童の増加等を改善するために、質の高い学

家庭的保育事業等の設備及び運営基準を定める条例

市が家庭的保育事業等（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）の「認可」をす

- 問** 質の高い保育がどう担保されるのか。
- 答** 家庭的、小規模、居宅訪問型、事業所内の4つの保育事業に関する認可するための基準について定める条例であり、小規模保育事業などの地域
- 問** 質の高い保育がどう担保されるのか。
- 答** 家庭的、小規模、居宅訪問型、事業所内の4つの保育事業に関する認可するための基準について定める条例であり、小規模保育事業などの地域

新支援制度において確認事務を市で行うこととなり、給付を行う際の確認基準を条例で定めるものである。公定価格試算では、おおむね約10%ほど運営費補助が増加する。新制度に加入する私立幼稚園については、今までの県の私学助成ではなく、公立幼稚園と同様に、国県市の補助体制が整うことになる。

現在、年間170万円〜470万円の市委託料が支払われているが、家庭的保育以外の認可外保育施設についての公的補助はない。それらの施設が小規模保育事業の認可を受けることで、国県の補助対象となり、年間1000〜2700万円の委託料が支払われる。必要な保育士資格を有する人材の確保も可能となり、保育料についても基本的には下がることになる。

男女共同参画推進本部では、毎年6月23日から29日までの1週間、「男女共同参画週間」を実施しています。平成26年度のキャッチフレーズは、公募により、「家事場のパパチカラ」に決定しました。条例の制定をきっかけに男女共同参画推進にさらに取り組みましょう。



平成25年度 特別会計及び企業会計

●特別会計 …… 特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	174億7,107万円	166億8,523万円
後期高齢者医療	21億7,830万円	21億6,924万円
国済寺土地区画整理事業	6億8,886万円	6億7,512万円
岡中央土地区画整理事業	5,958万円	3,965万円
小前田駅北西部土地区画整理事業	5,127万円	5,127万円
農業集落排水事業	8億1,748万円	7億9,642万円

*万円未満の単位については四捨五入

●企業会計 …… 独立採算を原則とし、公共福祉の増進を行う事業の会計

会計名	歳入	歳出	
水道事業	収益的収支(水道料金等)	26億6,283万円	22億72万円
	資本的収支(工事費等)	29億7,984万円	44億1,974万円
下水道事業	収益的収支(下水道料金等)	16億8,942万円	16億9,122万円
	資本的収支(工事費等)	12億4,866万円	18億5,223万円

*万円未満の単位については四捨五入

◆9月定例会 議案に対する各議員の賛否◆

議案名	会派名(※)																審議結果									
	加藤温子	小森秀夫	永田勝彦	高田博之	仲田稔	新井清	為合剛	加藤利江	吉田幸太郎	石川克正	倉上由朗	松本政義	中矢寿子	五間くみ子	三田部恒明	村川徳浩		田嶋信吉	清水均	星健一	須藤邦男	武井伸一	柴崎重雄	馬場茂	清水修	清水睦
平成25年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国済寺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小前田駅北西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道事業会計利益の処分及び決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
男女共同参画推進条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ひとり親家庭等医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国済寺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※会派名は、彩新は彩新連合、みらい会は深谷みらい会、同志会は深谷同志会、共産は日本共産党です。
 ※議長は同数のみ採決に参加します(○は賛成、×は反対、欠は欠席)

請願の審査結果

■請願第29号(採択)
 奨学金制度の充実を求める意見書提出の請願
 公明党女性局長 木田 宏美
 要望事項中、2点について賛同できない。
 1点目は海外留学支援として国において『飛び立て留学』がスタートしている。2点目は所得連動返還型を導入済みのオーストラリアでは、債務額が3800億円を超えており、持続可能性に疑義がある。(清水 健一)

■請願第30号(採択)
 「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書提出の請願
 公明党深谷支部 副連合会長 山崎 浩司
 危険ドラッグへの対応は、法による規制、実効的な強制捜査、当該患者の治療や社会復帰に向けた取り組み、毒性・作用の研究などが、欧米に比べて遅れている。健全な市民生活の安全、安心に大きな影響を与えるばかりか、危険ドラッグの蔓延は大局的にみれば、国家の存亡まで影響を及ぼす。(柴崎 重雄)

■請願第31号(採択)
 住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願
 深谷寄居支部 支部長 神山忠次郎
 市では他に住宅関連補助制度を行っているが、事業費も他市レベルより多い。請願文には「経済効果」について言及しているが、他市町の実態をみると、1年で数十件の実績であることや、新規事業創出にはなっていないことから、税金を使う政策として効果は薄い。議会は政策効果を良く検証するべきである。(石川 克正)

■請願第32号(採択)
 ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出に関する請願
 全国B型肝炎訴訟 東京原告団幹事 鈴木 和彦
 本年8月弁護士団、原告団及び厚生労働省との協議が進捗し、5年以内のウィルス性肝炎変、肝ガンの医療費助成開始

■請願第33号(不採択)
 新制度施行に向けて保育・子育てに関する市政のいっそうの充実を求める請願
 深谷保育をよくする会 会長 門倉 陽子

議案名	会派名(※)																審議結果									
	加藤温子	小森秀夫	永田勝彦	高田博之	仲田稔	新井清	為合剛	加藤利江	吉田幸太郎	石川克正	倉上由朗	松本政義	中矢寿子	五間くみ子	三田部恒明	村川徳浩		田嶋信吉	清水均	星健一	須藤邦男	武井伸一	柴崎重雄	馬場茂	清水修	清水睦
奨学金制度の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新制度施行に向けて保育・子育てに関する市政のいっそうの充実を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「議会あれこれ」請願ってなあに? ... 国民が国または地方公共団体等の公共団体に対し、一定の措置をとるよう、あるいはとらないよう希望し、申し出ることをいいます。

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 清水 修
 - ①柔道競技施設建設（設置）について
 - ②臨時職員の待遇改善について
 - ③経営体育成支援事業について
- 吉田幸太郎
 - ①歯科口腔保健の推進
- 清水 健一
 - ①市有財産のあり方及び有効活用について
 - ②将来を見据えた都市再生について
 - ③花と緑のまちづくりについて
- 清水 睦
 - ①人口減少対策について
 - ②学校給食について
- 柴崎 重雄
 - ①健診センター・メヂカルセンターについて
 - ②自然災害の対策について
 - ③世界文化遺産と渋沢栄一関連について
- 馬場 茂
 - ①全国ゆりサミットについて
 - ②大雪被害について
 - ③「緑の王国」について
- 五間くみ子
 - ①母と子を守る施策について
 - ②高齢者施策について
 - ③納税環境の整備について
- 加藤 温子
 - ①温室効果ガス削減について
 - ②ぶっカーゴの活動状況とその効果は
 - ③庁舎前バス停屋根設置を
- 村川 徳浩
 - ①協働について
 - ②雪害の総括について
- 為谷 剛
 - ①公共施設の問題
- 武井 伸一
 - ①論語の里整備活用計画について
 - ②水害対策について
- 田嶋 均
 - ①花園 | C拠点整備事業
- 中矢 寿子
 - ①庁舎建設について
 - ②地域包括ケアシステムの構築について
- 三田部恒明
 - ①農業政策について
- 永田 勝彦
 - ①深谷市皇山道路改修について
 - ②空き家の解消について
 - ③花園 | C拠点整備PJ

Q

歯科口腔保健の歯周疾患検診はどのようになっているのか

A

40歳から5歳刻みの節目年齢と妊婦を対象に実施

吉田 幸太郎

問 40歳以上の8割の人が歯周病に感染していると言われていて。歯周病は糖尿病や心疾患に影響を与える。歯の健康を保つことで「健康寿命」は延伸し、医療費や介護給付金の削減につながる。現在、市ではどのように歯周疾患検診を行っているのか。

答 本市では、健康増進法に基づき歯周疾患検診を行っている。口腔機能の保持増進を目指し、40歳から70歳までの5歳刻みの節目年齢及び妊婦を対象に実施している。

問 現在の受診状況はどうなっているのか。

答 平成25年度の受診率は、節目年齢では0.3%、妊婦のかたは21.9%だった。

問 受診対象者への周知はどのように行っているのか。

答 広報ふかや、折り込みチラシ、ホームページで周知するほか、市内の歯科医院や公共施設にポスターを掲示している。個人への働きかけとして「がん検診受診勧奨はがき」に内容を載せ個別に通知し、妊婦の方には母子手帳



Q

夏季及び忌引休暇など臨時職員の待遇改善を

A

休暇制度全般について見直しをはかっているのか

清水 修

問 市の臨時職員は夏季休暇や忌引休暇などがなく、ボーナスも支給されていないが、行政運営に大事な役割を果たしている。夏季休暇や忌引休暇の創設、ボーナスの支給及び時間給の引き上げなどによる待遇改善を。

答 労働基準法に定められた産前産後などの法定休暇は、平成24年に取得できよう見直しているが、夏季休暇や忌引休暇は法律に定められた休暇でないため、現在、制度化していない。しかし、今日の行政運営においては、多くの臨時職員が重要な役割を果たしており、夏季休暇や忌引休暇に限ることなく、臨時職員の休暇制度全般について、社会一般の情勢から逸脱することのないよう見直しをはかっている。ボーナスについては、給与決定の基本的な原則である職務給の考え方から現在支給していない。しかし、臨時職員は任用条件が多様多様であり、職種によって業務内容や責任の程度も異なることから、今後、他団体の動向に注視しながら研究していきたい。時間給の引き上げについては、これまでも随



Q

将来を見据えた都市再生をどう行っていくのか

A

関係部署と連携をとり、市民の意見を聞きながら進める

清水 健一

問 急激な人口減少、超高齢化社会に向けて、都市再生、公共施設の適正配置や有効活用は急務であり、施設白書のデータを活かすべきと思うが、新たな取り組みは行っているのか。

答 現在、各施設の維持管理データをまとめて調査を始めている。

問 白書にあるデータに疑問を持ち学校の水道料金を調べてみたが、上柴東小学校と幡羅小学校や桜ヶ丘小学校との間に倍以上の差があり、漏水等であれば早急に対応するべきだが、こうしたデータを誰が管理し是正するのか。

答 全体の把握は公共施設改革推進室が行い、個別には所管課が行う。

問 公共施設等の市有地に設置されている自動販売機223台の中で入札方式をとっているのは何台で、いくら収入があるのか。

答 24台を公募で行っており、約970万円の収入になっている。

問 私の計算では、残りの199台中で、災害対応、福祉団体の管理を除いたものを入札にすると2700万円から3000万円の収入になるが、な

ぜ、入札にしないのか。

答 199台のうち、155台を指定管理者が設置しており、得られた収入を自主事業にあてているので現時点では、この方針でいく。

問 花き振興に関する法律を活かすべき

答 本年6月の通常国会で、法律が成立したが、特産を扱う花き及び植木関連業者をどのように支援していくのか。

答 国、県、関連団体との連携を強化しPR及び購買促進にも努めていく。



市役所本庁舎1階 自動販売機

一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

一般質問記事の掲載は、通告順です。

Q

人口減少対策について聞きたい

A

子育て支援の充実等に取り組み市の魅力をPRしていく

清水 睦

問 人口減少を少しでも食い止めるための対策について聞きたい。

答 「子育て支援の充実」「医療機関・医療体制の充実」「雇用の創出」などの施策に取り組むとともに市の魅力を広くPRしていく。

問 市営住宅の入居条件は市内在住・在勤となっている。市営住宅を増築して市内在勤の方を市民にしては。

答 市営住宅は充足しており増設の計画はない。

問 今後どうやってUターン組も含め新規就農者を増加させていくのか。建物付きの農地をあっせんしたらどうか。

答 今のところあっせんは考えていないが、今後の新規就農者の確保について他市町村の事例も参考にしながら幅広く検討する。

学校給食について

問 消費税増税・材料の高騰に伴い、給食費の値上げや弁当の日の増加等を検討しているようだが、どちらも行わずこの際、給食費を無料にできないか。

答 食材費については、従来通り保護



者に負担してもらおう。給食費の改定等についても、検討していかねければならない課題と考えている。

Q

全国ゆりサミットを深谷市で開催するのか

A

開催する方向で検討中である

馬場 茂

問 全国ゆりサミットを深谷市で開催することが決まったと聞いているが、どのような経緯なのか。

答 近年、落ち込みつつある花きの消費拡大と2月の大雪被害による被災農家の復興支援的な要素を踏まえ、深谷市花き生産組合連合会より「深谷花フェスタ」と同時開催の申し入れがあった。花き振興に有効であると考え、第1回目の開催を目指し、他の産地及び関係機関との調整に取り掛かっている。

問 どのような企画を考え、どのような成果が期待できるのか。

答 全国に向けて花き産業のPRに大きな効果が期待できると考えているが、まだ具体的な企画は決まっていない。

大雪被害の再建は進んでいるのか

問 大雪被害から半年経ったが、施設の再建率は22・3%と近隣市町村と比べて低い。何らかの対策が必要では。

答 再建面積は他市町村と比べて低くないが、再建対象面積が大きいいため、再建率の数値が低くなっている。また、



「緑の王国」事務所棟

人手不足や資材不足により、着工が順番待ちになっている。

「緑の王国」の事務所棟の建て替えについて

問 計画はどのようなものか。

答 今年度は解体工事設計を行い、来年度解体工事を実施する予定である。事務所棟の建て替えについては、施設の設定方法や必要性・費用対効果を考慮し、また王国ボランティアの皆さんの意見も聞きながら検討していく。

Q

健診センター・メヂカルセンターの移転、建て替えは

A

機能再編を考慮し移転、建て替えを予定している

柴崎 重雄

問 常盤町地内の健診センター・メヂカルセンターの耐震性、老朽化により移転、建て替えが検討されている。その経過と今後の予定は。

答 関係団体の医師会の意向を尊重しつつ、用地確保、建設コスト、市民の利便性、機能再編等を考慮し移転、建て替えを予定している。メヂカルセンターは上柴町西3丁目、休日急患・子ども夜間診療所は国済寺土地区画整理事業地内に移転する予定であり、建設及び運営は、医師会が行う。

深谷市の自然災害時の対策は

問 地震、台風、ゲリラ豪雨、竜巻、雪害等による災害が各地で発生している。深谷市の災害時の主な対策は。

答 市民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的に「深谷市地域防災計画」を、市職員向けに「災害対策初動マニュアルの震災編、風水害編」を策定、災害への適切な対応をめざし、総合的防災体制を構築している。また、自主防災組織は、市内202自治会のうち119自治会に組織され、世帯数



市総合健診センター

で組織率は61・66%となっている。

世界文化遺産と渋沢栄一関連

問 富岡製糸場設立時の渋沢栄一、尾高惇忠、荏塚直次郎は大きな功績を残している。この三偉人のPRと来訪者の交通手段は。

答 児童向けワークシートの作成配付、市内小・中学校へのパネル掲示、企画展、論語の里でミニ講座、道路案内板の設置等でPRし、交通手段は様々な機関と連携しながら対応したい。

Q

「産後ケア」の支援充実をはかつては

A

事業実施の環境にない。今後研究していく

五間 くみ子

問 子どもを産み育てやすい社会の実現には、妊娠から出産、子育て期の切れ目のない支援が必要である。「産後ケア」事業は、出産後に施設等において宿泊や日帰りで授乳指導や育児相談を受けることができる。母子の孤立化を防ぎ、育児ストレス等の解消がはかられ安心して子育てできるよう支援する事業である。本事業に取り組むには。

答 核家族化の進行により、今後必要性は高まってくるものと考えている。国・県の動向を注視し本市の状況にあった支援について研究していきたい。

問 今年度から認知症予防教室と認知症の方やその家族の支援ということで認知症カフェの開催を予定している。

問 携帯電話やパソコンで簡単に認知症チェックができるものに「認知症簡易チェックシステム」があるが、導入については。

答 簡易であり、チェック後の状況に応じて相談先も表示できるなどの利点がある。認知症の周知にも効果が期待でき導入には前向きに検討していく。

認知症はまず周囲の気づきから

問 認知症対策は、事後的対応から早期発見・早期診断へとつなげることに重点を置いてきている。本市における現状の気づきから初期支援への体制は。

答 地域包括支援センターにおいて総合相談支援事業を実施している。まずは、そこへ相談いただき、その後は医療機関、介護事業者等と協力・調整し対応、支援している。

問 現在している認知症予防や支援は。

「これって認知症？」



チェック開始

認知症簡易チェックシステム

「議会あれこれ」一般質問ってなあに?...

議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。9月議会では15人の議員が質問をしました。

一般質問記事の掲載は、通告順です。

Q

深谷市温室効果ガス削減と取り組みは

A

市関係年905トン。太陽光設置補助分2540トン削減

加藤 温子

世界的異常気象により自然災害が多発。まず現状把握、その上心掛けが第一。本庁舎他297施設での平成24年度温室効果ガス排出量1万8365.2トン/年。削減目標3%。今後の対応は。

施設の建て替えと省エネで努力。指定管理者委託施設への太陽光発電の設置は。

建物の状況調査のうえ検討する。少人数でのテレビ・冷暖房使用が増加している。公共施設の開放が各年代交流や省エネにもつながるのでは。

市内22か所、本庁舎・支所・公民館他クールアシスを設置。利用望む。太陽光発電設置補助件数、平成25年度300件、今後増やす考えは。

来年度予算に向け、財政状況等検討のうえ考えていく。

ふっカーゴのアンテナショップ役目は

活動状況と費用対効果は。ふっカーゴはペイント代を含め約1千万円。一日使用料5千円。平成25年8月から32回稼働。内12回は農商工



ふっカーゴ

団体、道の駅等のイベントに貸す。他は県内、都内で高速道路サービスエリア、ショッピングセンター、マンション等で時期の農産物・花等販売PR。広告宣伝車として役割を担っている。

くるりん停留所の対応は

雪害による屋根撤去、今後は。平成27年度より新運行開始。本庁舎と深谷駅にテレビモニター設置。各停留所も民間の力と連携し、コンビニ、病院前等に設置の方向で改善していく。

Q

協働の具体的な施策として空き家対策はどうか

A

9月から調査を開始している

村川 徳浩

協働推進部協働推進課を設置した目的は。

市民と市役所担当部署間のコーディネートとマッチングを推進する組織的牽引役として設置した。

市民協働提案制度で新たに事業提案を募集するという点は、行政のスタリム化や経費削減という点で逆行するのではないかと。

既存事業の見直しも検討する。市民協働の成功のキは市職員の意識や姿勢が重要だと思いが、職員のみとしての協働参加はどう考えるか。

協働事業への参加を呼び掛ける。協働の具体的な施策として空き家対策はどうか。

9月から自治会に依頼し調査を開始している。

雪害に対する総括について

一般住宅等への被害は把握していないとのことだが、その理由は。

情報収集のための体制が整わなかった。また住宅施設関連の公的支援がなかったため調査を行わなかった。



協働推進課

今回の経験をどう活かすのか。

雪害に対する災害対策初動マニュアルを整備し、情報収集の目的も兼ね自主防災組織の組織率向上を目指す。

被災者への支援という観点からすると不公平だという意見がかなりある。支援のあり方を検証する上でも、被害状況の把握は必要不可欠。効率的な支援のあり方を含め市でも検証し、国に意見として上げていく必要は。

今回の経験を教訓に、機会を捉えて、国や県に意見として上げていく。

Q

公共施設の何割が築30年を経過しているのか

A

全体の46%を占めている

ためがや 剛

本市が保有する公共施設の何割が築30年を経過しているのか。また、建て替えの時期は。

平成25年4月現在で183施設を保有しており、うち建築後30年以上を経過した建物は、全体の46%を占めている。また、建て替え時期については、耐用年数を60年とすると、平成30年代後半から50年代後半にかけて、ピークを迎えることとなる。

今後40年かかる更新費用は。

総額で約1450億円。試算期間における平均費用は、年間36億4千万円となり、現状の約1.3倍の費用がかかる結果となっている。

公共施設の問題、今後の取り組み

公共施設の老朽化への対応は。

市の取り組みとしては、平成24年度に「深谷市公共施設適正配置基本方針」を策定し、今後の公共施設の在り方に関する基本的な市の考えを示している。また、市が保有する公共施設の現状や課題について明らかにし、公共施設の老朽化問題について、市民に周



公共施設の更新費用推計

知し、検討するきっかけづくりとして本年3月に「深谷市公共施設白書」を作成した。今後は、人口減少に伴う利用者の減少や少子高齢化による市民ニーズの変化などを踏まえ、適正配置基本方針に基づき、国から策定要請があった「公共施設等総合管理計画」並びに「適正配置実行計画」を策定し、施設保有量のスリム化と維持管理経費の削減に努めていきたい。

Q

論語の里整備活用計画の具体的な内容は

A

さまざまな課題を研究し対応していく

武井 伸一

尾高惇忠生家前をとり、「中の家」方面へ向かう主要道路の整備は。歩車分離の明確化（カラー舗装等）関係部署と調整しながら検討していく。

整備活用計画は地元の協力が不可欠であり、地域の方々もこの計画に大いに期待している。地域の活性化につながる取り組みと今後の予算は。

住民との協働により行事やイベント等を開催し地域の活性化につなげる。事業費は計画策定段階で、実施については課題を研究しながら対応していく。

新たな資料館を建設する予定は。渋沢栄一記念館展示資料の充実と管理体制の充実を計画しており、新たな資料館の設置については、現在の財政状況を考えると難しい状況にある。

北部地域の洪水対策は

豊里・八基地区の避難所は小山川を越えなければ避難できないため、増水時には危険ではないのか。

豪雨の際は冠水する地域であり、



主要道路（市道幹14号線）

比較的高い地域の避難所を提案した。避難所が遠いなどの意見もあるが、より安全な避難をお願いしたことから、理解をいただきたい。

水害時における自主防災組織の役割は。被害情報の収集、報告、避難誘導、食料の調達などを行う。

「議会あれこれ」議員も熱が入ります！...9月議会の一般質問は3日。延べ51人の方が傍聴にいらっしやいました。

一般質問記事の掲載は、通告順です。

Q アウトレットの進捗状況、地権者との合意形成は

A まだ、その段階ではない

田嶋 均

問 企業誘致には大賛成であるが、今回は手法に問題がある。7月22日に地権者会を開いたが、その詳細は。

答 公募の時期を造成後から造成前に変更したことを説明し、了解を得た。

問 市は一貫して秘密主義で、一切の情報を公開しない。売買で一反1千万円、転賃借では一反の年間地代100万円との噂がひとり歩きしているが、この条件では、定期借地権の観点から不公平感はない。全ての地権者が、二本立ての対応に納得しているのか。

答 まだ地権者とは具体的な条件提示も交渉も行っていない。転賃借期間は20年を予定し、アウトレットが存続すれば契約を更新する。投入した税金は20年で回収する予定である。

問 なぜ進出する企業に事業費負担を求めず、市が税金を投入するのか。

答 拠点整備として市主導のため。

問 市主導によるメリットは。

答 固定資産税、雇用等により、深谷市及び県北地域の活性化に寄与する。



問 同じではないか。起業や経営に何のノウハウも持たない市が主導し、オーキッドファームの二の舞になったら、誰がどう責任を取るのか。

答 事業成功に向け、鋭意努力する。

問 全く答弁になっていない。12月議会ですべて再質問するので「勉強し直してこい。」人件費を含め、40億円以上の税金を投入する事業として、あまりにもお粗末な構想だ。今後の市民に対する説明責任・公開性は。

Q 庁舎建設に深谷市公共施設白書は活かされているのか

A 公共施設白書や適正配置計画をもとに判断した

中矢 寿子

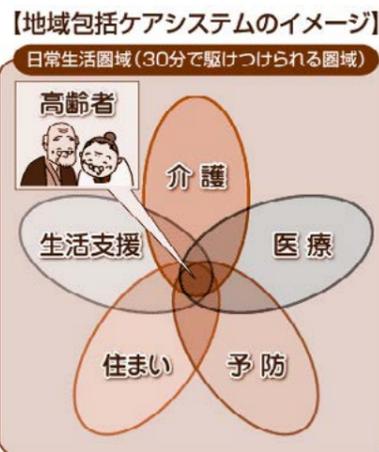
問 「新庁舎整備の基本的な考え方」について説明を受けた。平成26年3月に策定された「公共施設白書」に、今後40年間の更新費用総額が記載されていた。自主財源はここ10年間ほとんど変化がなく、地方交付税や国庫支出金などに依存的傾向があるようだが、財源は大丈夫なのか。

答 ライフサイクルコストの比較で、経費が一番少なく将来負担の軽減につながるため、庁舎建設が必要であると判断した。また、外部庁舎を集約することで、施設の削減と跡地の有効利用が可能となる。

問 民間スペースを作ることによって賃賃料を得るか複合施設を検討すべきでは。

答 事業手法や施設の内容については、今後検討していく。

地域包括ケアシステム構築について
問 地域に合ったケアシステムの体制整備を急いで行うことで、短期的により大きな費用の効率化が期待される。このコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成や、支援



Q 深谷市畠山道路中央の凹み部分の改修を求める

A 早期に改善する

永田 勝彦

問 深谷市畠山道路中央の凹みに雨水がたまる。子どもたちの通学時等、非常に困惑。早期改良を。

答 至急対応する。

空き家の解消について

問 社会問題化している空き家の老朽化、発生原因は核家族化等が挙げられ、次に税の優遇がある。このことによる弊害は老朽化が進行すると、倒壊や放火、ゴミの不法投棄等の環境や治安の悪化につながる。空き家解消対策は。

答 市民からの苦情が多数寄せられている。今後、空き家の実態調査を推進する。持ち主に空き家の適正管理を要請していく。空き家に対する条例制定も視野に入れていく考えである。

花園IC拠点整備プロジェクト

問 市内外から大きな期待の声が寄せられている。プロジェクトの目的は。

答 税収の増加や雇用の確保、観光と農業の振興による市の活性化にある。

問 当該地の農振除外の見直しは。

答 平成28年3月には協議を終了し、

Q 6次産業化支援への取り組みを

A 今後検討し、相談窓口を設置する

三田部 恒明

問 全国各地で創意工夫を發揮した6次産業化の取り組みが活発に行われている。6次産業化戦略推進本部を設置し農商工連携によるネットワーク構築に取り組みすべきでは。

答 本市の農産物は消費地である都内から近く、新鮮な野菜が届けられる利点を持った1次産業が主であるが、今後、国・県の支援策の活用等、6次産業化支援の取り組みについて検討する。

問 6次産業化施策については、ネットワーク活動交付金、農林水産創意工夫プロジェクト支援事業等、様々あり国県市施策を取りまとめたガイドブックの作成及び農商工観コーデイナーの配置、相談窓口開設を提案する。

答 身近に相談ができる窓口の設置は必要であると考え。農業振興課が窓口となり、国・県の支援策の案内や関係機関と円滑な連携に努める。

問 花園IC拠点整備プロジェクトにおける事業スキーム案では、『新たな農業戦略としての6次産業化』への取り組みがうたわれている。公共ゾーンといわれる8ヘクタールに及ぶ部分の



「議会だより」はホームページでも見られます。市ホームページを開き、「深谷市議会」

「市議会だより」をクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。

議員全員協議会

9月議会の初日と最終日に、行政運営上重要な事項について報告がありました。主な内容を掲載します。

報告1 「新庁舎整備の基本的な考え方」について

耐震性が不足状態にある本庁舎では、想定される大規模地震の際に、防災拠点の機能が果たせない状況にある。加えて、老朽化、狭あい化、分散化による市民サービスの低下を招いている。

国民皆保険制度の基盤である国民健康保険制度を維持していくために、国民健康保険税の適正化について深谷市国民健康保険運営協議会へ検討を諮問した。それについて今回答申が出た。

報告2 国民健康保険税の税率等の改正について

国民健康保険事業における国民健康保険税の適正化について
(1) 保険税率等の改定は、以下のとおりとする。
(2) 実施時期は、平成27年4月1日とする。
(3) 定期的(3年以内)に保険税率等の見直しを行う。

今後のスケジュール(予定)

Table with columns for fiscal year (事業年度), start date (開始), and end date (終了). Rows include school transfer (小学校校舎内へ移転する幼稚園) and new facility construction (新たな園舎を建設する幼稚園).

報告3 市立幼稚園耐震対策基本方針

平成27年度までに耐震対策を完了するため基本方針を定めた。耐震対策の必要な園は7園で、小学校の余裕教室を園舎として活用するのは4園、小学校敷地内に新たな園舎の建設を行うのは2園、耐震補強を行うのは1園とした。

報告4 財政状況と今後の見通し

間もなく合併から10年を迎え、近い将来、合併に伴う財政上の優遇措置の終了を迎える。また、加速する少子高齢化や土木インフラを含め公共施設の更新時期を一齐に迎える問題など、財政面に大きな影響をもたらす課題にも直面している。

財政計画(案) (県と事前協議中)

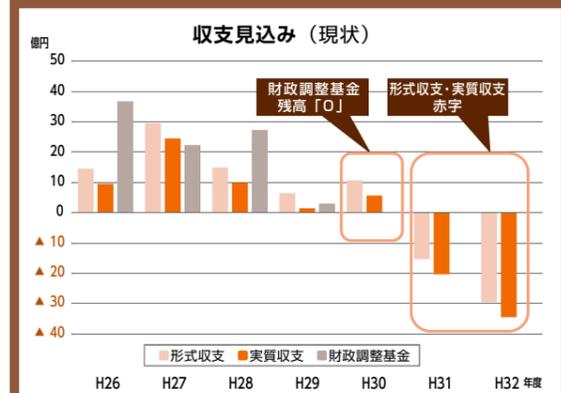
平成28年度以降は、地方交付税の合併算定替えの増額分の減少などによる歳入減を見据え、増加傾向にある歳出の抑制に積極的に取り組む。

今後の行財政運営について

- 歳入・歳出の均衡を保ちつつ、後年度における健全な行財政運営を継続するため、中長期的な視野に立ち、歳入の確保、歳出の縮減を図る。
歳入の確保
◆市有財産の有効活用
◆地域経済の活性化
◆収納対策の強化など
歳出の縮減
◆事業の選択、見直し
◆公共施設の適正配置
◆受益と負担の適正化
◆民間委託など業務の外部化の推進など

収支見込み(現状)

収支見込みでは、平成30年度に財政調整基金が枯渇し、31年度で形式収支及び実質収支が赤字に転落する。平成31年度は実質赤字額が基準を超えるため、地方債の起債制限を受ける「起債許可団体」となる。



行政視察

8月19日・20日「議員クラブ」で視察に行きました。主な調査事項を報告します。

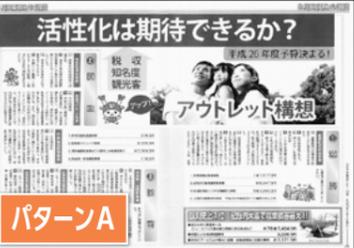
視察先 神奈川県秦野市
視察事項 公共施設マネジメントについて

秦野市は人口16万9千人で自主財源比率が62%、深谷市の52%と比べて財政は健全です。現在全国的に注目されている担当課長は、自治体が抱える問題点、「公共施設の再

配置」の必要性を指摘しました。深谷市も今後40年間に掛かる費用が1450億円、年平均36・4億円(公共施設白書)との試算がされ、今後の対策が必要不可欠となっています。

- ① 新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない
② 更新は優先順位を付けたうえで大幅に圧縮
③ 優先度の低いハコモノはすべて統廃合の対象
④ 一つの部署で一元的にマネジメントを行う
こうした方針に基づき公共施設再編への力強い姿勢を学び、深谷市も、執行部、議会、職員、さらに市民の皆さんが、共通の意識をもって健全財政を維持するため「かくあらねばならぬ」途へと進まなければなりません。

議会だより視察報告



8月12日に寄居町と会議録センターへ視察及び研修に行きました。会議録センターでは、

見開きページの見出しのつけ方や、写真の配置についてワークショップを受けました。すでに発行

されたふかや市議会だより34号が、見出しや写真の選定で大きく変わる様子を実感しました。

主な行事 (平成26年7月~9月)

Main calendar table with columns for month (7月, 8月, 9月) and day (日曜, 日曜, 日曜). It lists various events like administrative inspections, council meetings, and seminars.

ふかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL 573-16503)へご連絡ください。

「議会あれこれ」「議員全員協議会ってなあに?」... 議決案件ではないが、行政運営上重要な件に対して議長が招集し市側が報告する会議のことです。



12月定例会の日程のお知らせ
11月25日 ▶ 12月17日

平成26年12月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

11月25日(火)	開会・議案説明
26日(水)	議案説明
12月1日(月)	議案質疑
2日(火)	〃
3日(水)	環境都市委員会
4日(木)	総務委員会
5日(金)	市民産業委員会
8日(月)	福祉文教委員会
11日(木)	一般質問
12日(金)	〃
15日(月)	〃
17日(水)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局（市役所3階）までお問い合わせください。
 ・TEL 048(574)6662
 ・FAX 048(574)6673
 ・E-mail gikai@city.fukaya.saitama.jp

議会インターネット配信

議会中の生中継・録画配信

<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>

編集委員会

委員 長	五間くみ子
副委員 長	村川 徳浩
委員	清水 睦
委員	中矢 寿子
委員	三田部恒明
委員	武井 伸一
委員	加藤 温子
委員	石川 克正
委員	倉上 由朗
委員	新井 清

学校応援団の取り組み

～地域と密着～

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



『米づくりと田んぼアート』

～川本南小学校～

五年生は、稲作体験の中で、田んぼアートに挑戦している。籾（もみ）から田植え、稲刈り、収穫祭での餅つきに至るまでの一連の作業で応援団の方々に献身的なお手伝いをいただいている。6年目となる今年度は、5種類のもち米を組み合わせ、写真のようなアートを完成させた。もち米は、収穫祭で餅をつき、お世話になった方々に届けるほか、東日本大震災で被災した岩手県の田野畑小学校へ贈り絆を深めている。応援団の方々に支えられたこの活動は、川本南小の自慢のひとつである。

【表紙の写真】

9月28日に開催された「八基地区体育祭」は、雲ひとつない絶好の体育祭日和となりました。お年寄りから子どもまで様々な競技を楽しみ、地域の連携を深めることができました。右の写真は、毎年渋沢栄一翁の命日である11月11日に栄一翁を偲んで開催されている「にぼつと会」の様子です。



編集後記

9月議会では決算特別委員会が開かれ平成25年度の決算について審議しました。

議会で審議された内容を市民の皆さまに伝えることは重要な責務であり、議会だよりはその役割の一端を担っております。

これからも議会だよりが関心を持って読んでいただけるよう編集に努め、より読みやすい誌面づくりに編集委員一同で取り組んでまいります。

武井 伸一



○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。